



株式会社脱炭素化支援機構 ジェーアイシーエヌ (JICN) について

令和6年9月

環境省 地域脱炭素政策調整担当参事官室



株式会社脱炭素化支援機構の活用による民間投資の促進



○株式会社脱炭素化支援機構は、国の財政投融资からの出資と民間からの出資からなる資本金（令和6年4月現在289億円）を活用して、脱炭素に資する多種多様な事業に対する投融资（リスクマネーの供給）を行う官民ファンド。

組織の概要

【設立年月日】 2022年10月28日

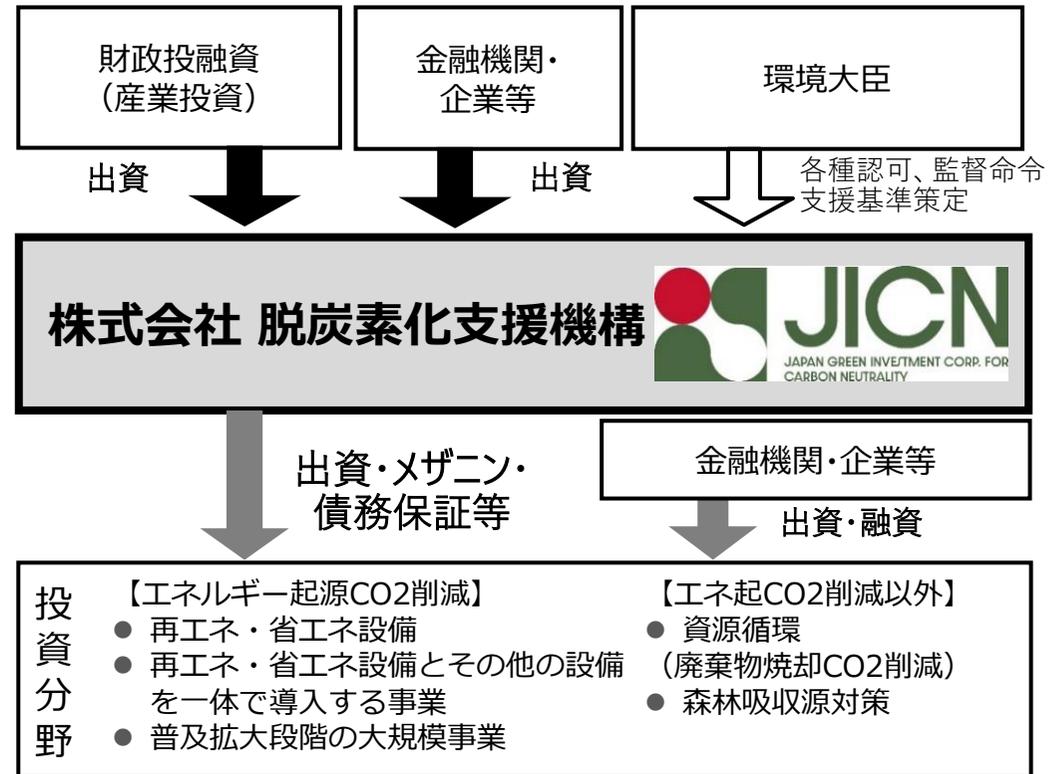
【代表者】 代表取締役社長 田吉 禎彦

【出資金】 289億円

- 民間株主（85社、108.5億円）：
 - ・金融機関：日本政策投資銀行、3メガ銀、地方銀行など58機関
 - ・事業会社：エネルギー、鉄鋼、化学など27社
- 国（財政投融资等、180.5億円）
 - ・R6：最大600億円（産業投資と政府保証の合計）
 - ・R7：概算要求額600億円（産業投資と政府保証の合計）

支援対象・資金供給手法

- 再エネ・蓄エネ・省エネ、資源の有効利用等、脱炭素社会の実現に資する幅広い事業領域を対象。
- 出資、メザニンファイナンス（劣後ローン等）、債務保証等を実施。



（想定事業イメージ例）

- ・地域共生・裨益型の再生可能エネルギー開発
- ・プラスチックリサイクル等の資源循環
- ・火力発電のバイオマス・アンモニア等の混焼
- ・森林保全と木材・エネルギー利用 等

脱炭素に必要な資金の流れを太く・早くし、地方創生や人材育成など価値創造に貢献

(株) 脱炭素化支援機構の民間株主(85社108.5億円)



- オールジャパンで脱炭素に取り組む姿勢を打ち出すべく、幅広い金融機関や事業会社、計85社から108.5億円の御出資をいただくことになりました（意向・ニーズに応じて継続的に出資を募る方針です）。
- 設立時の出資金総額は国の産業投資からの出資と併せて計289億円になります。

◆ 金融機関等（58機関）

- ・ 政府系・系統金融機関：日本政策投資銀行、信金中央金庫、農林中央金庫
- ・ 都市銀行：みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそなホールディングス
- ・ 信託銀行：三井住友信託銀行
- ・ 地方銀行：北海道銀行、北洋銀行、青森銀行、みちのく銀行、岩手銀行、東北銀行、北日本銀行、秋田銀行、北都銀行、荘内銀行、東邦銀行、群馬銀行、東和銀行、栃木銀行、足利銀行、常陽銀行、筑波銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、京葉銀行、武蔵野銀行、きらぼし銀行、東日本銀行、横浜銀行、八十二銀行、長野銀行、山梨中央銀行、第四北越銀行、静岡銀行、大垣共立銀行、中京銀行、愛知銀行、北陸銀行、滋賀銀行、紀陽銀行、中国銀行、徳島大正銀行、香川銀行、愛媛銀行、福岡銀行、西日本シティ銀行、佐賀銀行、大分銀行、宮崎銀行、宮崎太陽銀行、肥後銀行、鹿児島銀行
- ・ 証券：野村ホールディングス
- ・ その他金融機関：ゆうちょ銀行、あおぞら銀行

◆ 事業会社（27社）

- ・ エネルギー：中部電力、関西電力、JERA、東邦ガス、大阪ガス、西部ガス、北海道ガス
- ・ 鉄鋼：神戸製鋼所
- ・ 化学：積水化学工業、レゾナック
- ・ 機械・電気：クボタ、日立造船、JFEエンジニアリング、アズビル、スズキ
- ・ 運輸：東日本旅客鉄道
- ・ 建設・住宅：戸田建設、西松建設、五洋建設、住友林業、株式会社フジタ
- ・ ガラス・土石製品：日本ガイシ、太平洋セメント
- ・ 流通：セブン&アイ・HD
- ・ 通信：日本電信電話、KDDI
- ・ 小売：株式会社ビックカメラ

(株) 脱炭素化支援機構 支援基準の概要 令和4年10月28日制定



- 支援基準とは、株式会社脱炭素化支援機構が、支援決定（支援対象事業者及び支援内容の決定）に当たって従うべき基準です。
- 地球温暖化対策推進法第36条の24に基づき、経済産業大臣と事業所管大臣への協議を経たうえで、環境大臣が告示形式で制定しています。

支援基準の主な内容

1 支援の対象となる対象事業活動が満たすべき基準

(1) 政策的意義

- ・温室効果ガスの削減効果が高いこと
- ・経済と環境の好循環の実現を踏まえたものであること

(2) 民間事業者等のイニシアチブ

- ・脱炭素事業の推進に意欲のある民間事業者等の後押しとなること
- ・民間事業者等からの出資総額が、機構からの出資額以上であること

(3) 収益性の確保

- ・対象事業者が適切な経営責任を果たすことが認められること
- ・機構による適切な支援が行われることにより収益確保が認められること

(4) 地域との合意形成、環境の保全及び安全性の確保

- ・地方公共団体や地域住民との適切なコミュニケーションを確保すること
- ・地方公共団体が示した再生可能エネルギー事業に関する環境配慮の考え方に従っていること

2 対象事業活動全般について機構が従うべき事項

(1) 運営全般

- ・積極的に案件を発掘し、対象事業活動に対し、効果的な支援を行うこと

等

(2) 投資規律の確保

- ・運用の透明性を確保すること

等

(3) 機構の長期収益性の確保

- ・事業年度ごとに進捗状況や収益性を適宜評価しつつ、長期収益性を確保すること

等

(4) 民間ステークホルダーとの連携

- ・機構の中立性を確保すると同時に、民間出資者等とともに、オールジャパンで脱炭素社会の実現に取り組む機運の醸成に継続的に努めること

等

(5) その他

- ・行政機関等の関係者と相互に連携を図り、相乗効果発揮による効率的な支援を行うこと

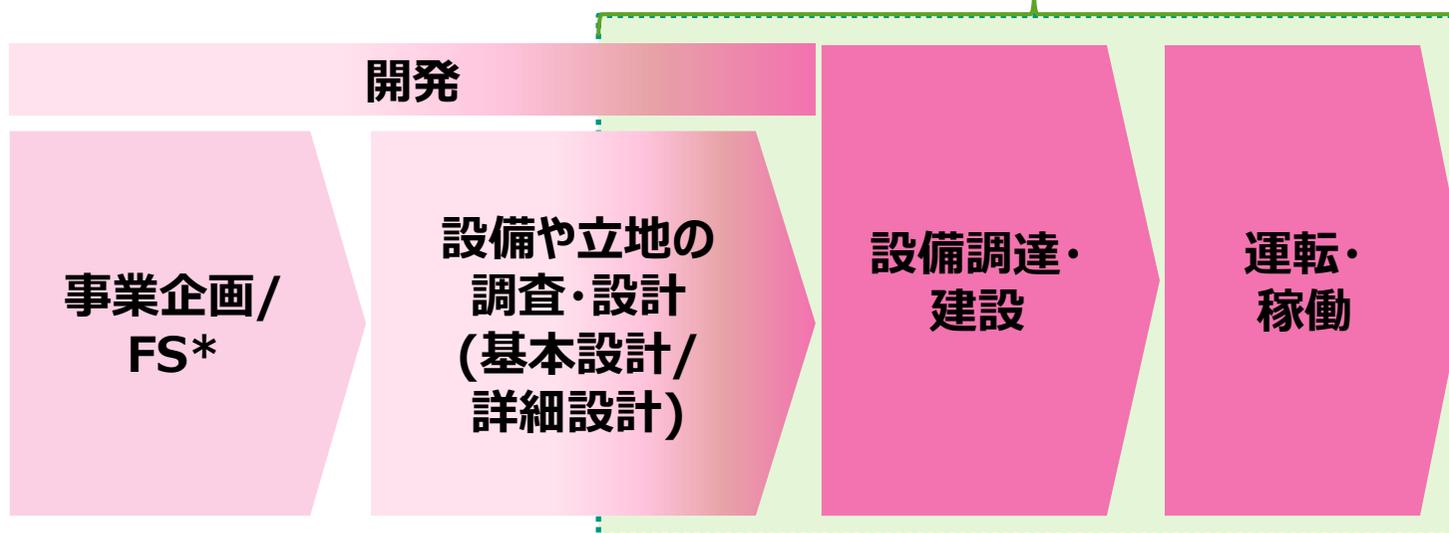
等

支援対象となる事業段階・資金使途

- 脱炭素化支援機構の支援対象となる事業段階・資金使途としては、主として、いわゆる開発段階の後期以降を想定しています。
- 脱炭素に資するベンチャーへの支援等その他投資対象への支援も可能です。

●プロジェクトへのファイナンス

主たる支援対象範囲



*FS : Feasibility Study(プロジェクトの実現可能性と採算性を事前に検証すること)

※新規開発だけではなく、既存設備・施設の脱炭素化型へのリノベーション・転換も対象になり得ます。

※リファイナンス(事業等の継続を前提に行う借入金の組み換え・借り換え等)のための資金需要についても、対象になり得ます。

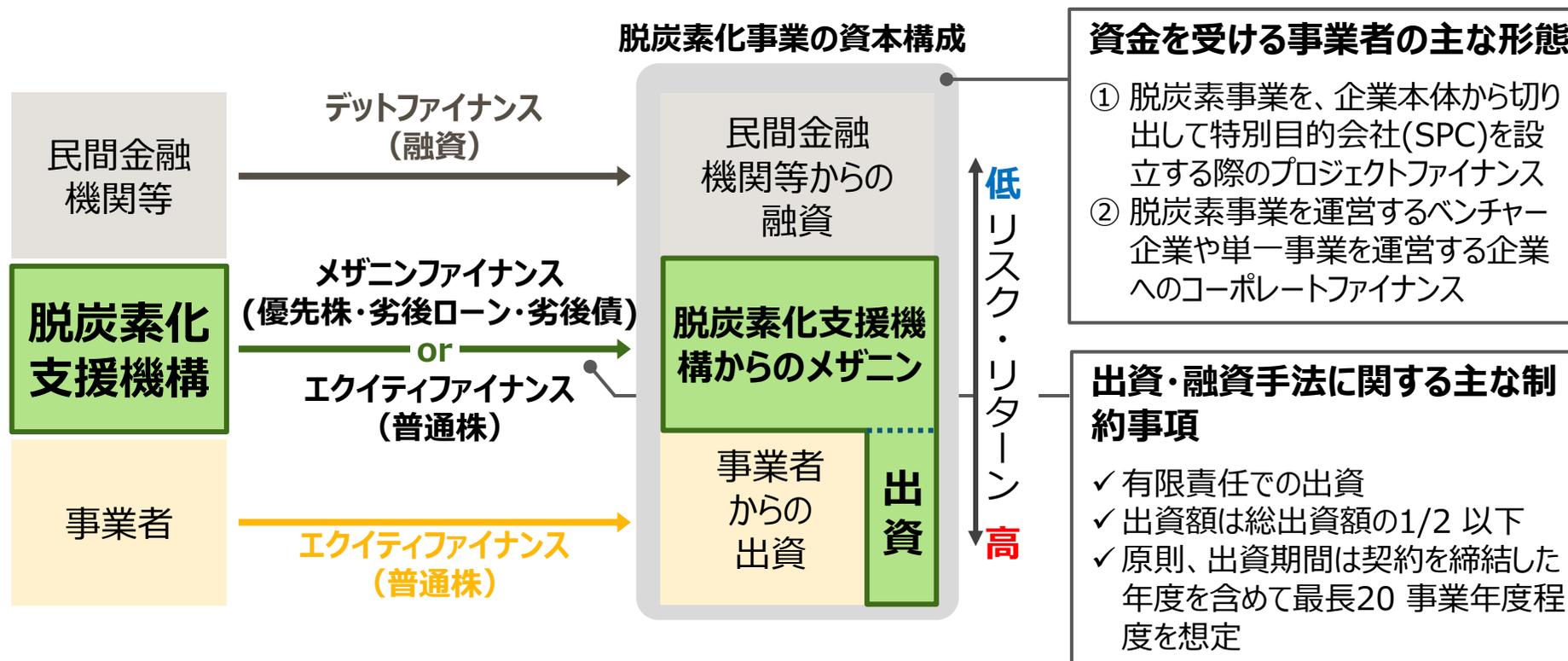
●ベンチャー企業等へのコーポレートファイナンスの場合

ベンチャーへの出資等脱炭素に資するその他投資対象への支援も可能です。

※上記に加えて、他のファンドを通して間接的な形態で本機構の投資先のファンドから支援を行う形態も可能です。

資金供給と対象事業者の形態

- 脱炭素化支援機構は、事業リスクや事業者のファイナンスニーズに応じて、優先株・劣後ローン・劣後債等のメザンファイナンスに加え、普通株等の出資も実施し、脱炭素事業化投資の活性化を担います。



※上記は、SPCに対する資金提供イメージとなっておりますが、本機構はコーポレートファイナンスに応じることも可能です。

※メザンファイナンスやエクイティファイナンス等の組合せによる支援も可能です。ただしその場合は事業スキーム、資金支援ニーズ、時期、他の資金供給等を総合的に勘案したうえで、組み合わせることが妥当であるかを審査させていただきます。

(株) 脱炭素化支援機構の支援対象領域分類表

- 脱炭素化支援機構は、従来グリーンファイナンス推進機構が対象としていた事業領域に加えて、脱炭素に資する幅広い事業領域に対して支援を行ってまいります。
- 支援対象領域は以下の例示のとおりです。

エネルギー 転換部門	燃料	水素／アンモニア／メタン／SAF／e-fuel ブラックペレット	サービス／運用／データ	運輸・モビリティ	EV／鉄道／MaaS／空港・港湾整備 物流効率化／コールドチェーン構築
	発電（再エネ）	太陽光／風力／バイオマス／地熱／水力 廃棄物		エネルギー・マネジメント	省エネ／蓄電／ERAB／DR／VPP／DER HEMS／BEMS／FEMS／CEMS
	発電（再エネ以外）	トランジション／エナジーハーベスト		データ・DX	AI／デジタルツイン／行動変容推奨 GHG排出量算定・可視化
	蓄エネ・熱利用	蓄電池／CAES／地中熱／未利用熱利用 熱利用		金融・保険	脱炭素関連フィンテックサービス
	送配電	スマートグリッド／慣性力確保／HVDC		排出権・クレジット	クレジット取引／認証・検証
ものづくり／ 産業	素材・原材料	新素材／バイオ素材／省エネ建材	上記以外	リユース・リサイクル アップサイクル	PV・バッテリー等のリサイクル／食品ロス対策 ボトルtoボトル／サステナブルファッション
	産業プロセス	製鉄／化学／セメント／製紙／ガラス		レジリエンス向上	水ストレス対応／Eco-DRR／オフグリッド マイクログリッド
	機器・デバイス製造	再エネ・省エネ・蓄エネ機器製造／IoTデバイス ノンフロン機器／ノンフロンデバイス		吸収源対策	森林／海洋（ブルーカーボン） 農地（土壌改良）
	建物・施設	ZEB・ZEH／業務施設の省エネ		炭素回収・利用・ 貯蓄	CCS／BECCS／CCU／DAC
	農林水産業	スーパー植物／垂直農法／森林整備／養殖 オルタナティブフード		その他	-
			ファンド	-	

(株) 脱炭素化支援機構 (JICN) 支援決定 公表済案件一覧



■ 現時点で公表済となっている株式会社脱炭素化支援機構の支援決定案件は26件となっています。

名称	概要	支援形態	出資形態	支援公表日
WOTA (株)	従来型の大規模上下水道施設に代わる小規模分散型水循環システムの開発、製造、販売。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株	2023年3月24日
(株) ゼロボード	事業者の脱炭素対策の策定を支援するGHG排出量の算定・可視化のシステムを開発、提供。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株	2023年3月24日
(株) コベック	地元の食品廃棄物を活用したメタン発酵処理及びそのバイオガスを用いた発電事業を実施。	地域プロジェクト(SPC) 支援	劣後ローン	2023年3月31日
エレファンテック (株)	電子回路基板の製法として、金属をナノインク化して必要な部分のみに直接印刷する独自技術を開発、販売。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株	2023年5月9日
Oishii Farm Corporation	日本の農業技術(種苗・ハウス栽培・受粉等)を活用し、米国ニューヨーク近郊の垂直型植物工場にてイチゴを生産・販売する事業を展開。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株	2023年6月16日
(株) パワーエックス	再エネを普及するための蓄電池、ソフトウェア、電力供給をワンストップで提供。EVチャージャーステーションの普及・拡大。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株	2023年7月3日
エクセルギー・パワー・システムズ(株)	電力ネットワークにおいて大容量かつ短時間での応答が可能なパワー型蓄電池システムの製造・販売、O&M、分散型バックアップサービスの提供。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株	2023年7月14日
(株) クリーンエナジーコネク	耕作放棄地等を活用したNon-FIT太陽光発電所の開発～運営、非FIT太陽光卸供給事業、オフサイトPPA、再エネ調達コンサル業などを手がける。 SPC①：複数需要家向け発電事業 SPC②：特定需要家向け発電事業	プロジェクトファイナンス	劣後ローン	①2023年8月4日 ②2023年10月31日
(株) 坂ノ途中	環境負荷の小さい有機農業に取り組む生産者と提携し、農産物の宅配・販売事業を展開。東南アジアの山間地域における高品質コーヒーの栽培。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株	2023年8月31日
リノべる(株)	個人向け住宅リノベーション及び法人向け企業保有不動産リノベーションのプラットフォームを展開。全国法個人の既存保有不動産に対する省エネリノベーションを推進。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株	2023年11月27日
(株) 笑農和	遠隔、自動で水田の水位をコントロール可能なサービス「paditch」を農家に提供。取得した水田データを基に水田の「中干」による脱炭素クレジットを創出。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株	2023年12月22日

(株) 脱炭素化支援機構 (JICN) 支援決定 公表済案件一覧



■ 現時点で公表済となっている株式会社脱炭素化支援機構の支援決定案件は26件となっています。

名称	概要	支援形態	出資形態	支援公表日
(株)ファームステーション	食品残渣及び食品廃棄物などの未利用バイオマスから、会社独自の「発酵アップサイクル技術」を用いてエタノール・発酵原料などの高付加価値なバイオ素材を生成。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株	2024年1月30日
ユニバーサルマテリアルズインキュベーター (株)	ユニバーサルマテリアルズインキュベーター (株) (素材・化学分野に特化したVC) が運用する「UMI 3号脱炭素投資ファンド」への出資。専門性を活かし脱炭素に資する素材・化学系のスタートアップへ投資し、成長支援や経営参画なども行う。	ファンド	LP出資	2024年2月13日
ヒラソル・エナジー(株)	東京大学発のベンチャー。独自の電力線通信技術を駆使し、太陽光発電所の性能評価サービス及び修繕・再生サービスを提供。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株	2024年3月22日
(株)LINK-US	超音波複合振動接合技術によって、金属を溶かさず原子同士の引力での接合を実現した接合機器の開発・製造・販売を行う。 レーザー溶接等の従来製法と比較して製造過程の消費エネルギーを大幅削減。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株	2024年4月1日
わいた第2地熱発電所 (熊本県小国町における地熱発電事業)	熊本県小国町で、新たに地熱発電事業を行うSPCを設立し、発電規模4,995kWの地熱発電所を建設する事業。 ※既に隣地にて地熱発電所1号機(1,995kW)が安定的に稼働中、本件は第2号機。	プロジェクト	劣後ローン	2024年4月25日
(株)トヨコー	経年劣化したインフラ(鉄橋等)のサビや塗膜等をレーザーで除去する「CoolLaser」の製造・販売事業を展開。従来工法(ブラスト工法)で発生していた研削材由来の廃棄物の抑制に貢献。	コーポレート (スタートアップ支援)	普通株	2024年4月30日
ONEカーボンニュートラル1号ファンド (ONE Innovators (株))	アカデミア等に眠る脱炭素化関連技術をシードから支援するとともに、ミドル/レイターにおいては企業との連携を中心に支援とすることを目的として新たなファンドを組成。	ファンド	LP出資	2024年5月30日
北米ブラックペレット工場建設事業(北陸電力関連)	北米カリフォルニア州にて、果樹木の古木等から、北陸電力の石炭火力発電所で石炭代替として利用(混焼)するためのブラックペレットを製造する工場を建設する事業。	プロジェクト	劣後ローン	2024年6月14日

(株) 脱炭素化支援機構 (JICN) 支援決定 公表済案件一覧



■ 現時点で公表済となっている株式会社脱炭素化支援機構の支援決定案件は26件となっています。

名称	概要	支援形態	出資形態	支援公表日
Nature 株式会社	家庭向けエネルギーマネジメント事業として、エネルギー使用の効率化を図る製品の開発・製造・販売。製品を導入することで、従来、個人の意識で行われていた省エネ行動が、温度センサーやタイマースケジューリングによる自動制御が可能となり、省エネに貢献。	コーポレート (スタートアップ支援)	優先株	2024年6月27日
Waqua 株式会社	小型分散型の海水・汚水を飲料可能な水に浄化する装置の開発・製造・販売。過疎化地域等において、製品の導入により、従来の水道インフラの更新・新設が不要となり、相対的にGHG排出量の削減に貢献。	コーポレート (スタートアップ)	普通株	2024年7月1日
(株)環境エネルギー投資 (EEI Booster 1号ファンド)	(株)環境エネルギー投資は環境・エネルギーに特化した独立系ベンチャーキャピタル。日本の有望な環境エネルギー・モビリティ関連ベンチャーのグロスステージに対しリスクマネーを供給する。	ファンド	LP出資	2024年7月5日
ドーガンMGX投資事業有限責任組合	福岡県を中心とした九州エリアにおける、モビリティ分野に着目し、九州でのGXを進めていく動きを後押しする目的で設立したファンド。EV導入促進をはじめとした地元スタートアップや中堅企業等へ投資。	ファンド	LP出資	2024年7月30日
アスエネ株式会社	GHG排出量算定、可視化クラウドサービス及びESG評価レーティングクラウドサービスを提供するスタートアップ企業。利用事業者に対し、可視化のみならずクレジット売買、削減手段もクラウドを通じて提供。	コーポレート (スタートアップ)	優先株	2024年8月8日
株式会社 関海事工業所	洋上風力発電ケーブル敷設工事用の作業台船の建造資金としての資金ニーズ。洋上風力発電を推進していく中、より効率的な作業が可能となる新造船を導入することで、今後増加が見込まれる洋上風力設備の建設工事の需要を補う。	コーポレート	劣後ローン	2024年8月27日